

# ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

## 運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2023年9月8日)

(作成対象期間 2023年3月11日~2023年9月8日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5611>  
<5612>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/海外/債券		
信託期間	2013年9月27日~2023年9月8日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2021年9月10日)	9,006	70	0.8	12,473	2.3	98.4	—	4,816
17期末(2022年3月10日)	8,608	50	△ 3.9	11,924	△ 4.4	99.3	—	4,003
18期末(2022年9月12日)	7,976	70	△ 6.5	11,026	△ 7.5	97.4	—	3,646
19期末(2023年3月10日)	7,618	50	△ 3.9	10,833	△ 1.8	102.0	—	3,506
償還(2023年9月8日)	7,509.51	—	△ 1.4	10,809	△ 0.2	—	—	3,288

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：7,509円51銭（既払分配金1,530円）

騰落率：△11.5%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

米国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 3月10日	7,618	—	10,833	—	102.0	—
3月末	7,769	2.0	11,084	2.3	95.9	—
4月末	7,773	2.0	11,135	2.8	96.6	—
5月末	7,677	0.8	11,034	1.9	101.6	—
6月末	7,573	△ 0.6	10,962	1.2	100.4	—
7月末	7,532	△ 1.1	10,938	1.0	95.3	—
8月末	7,512	△ 1.4	10,877	0.4	—	—
(償還) 2023年 9月 8日	7,509.51	△ 1.4	10,809	△ 0.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2013. 9. 27 ~ 2023. 9. 8)

## ■ 米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念やギリシャの政局不安などから市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2016年8月に入ると、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことなどから市場の利上げ期待が高まり、その後も利上げの実施とともに金利は上昇基調で推移しましたが、2018年11月以降は、世界経済の減速懸念などを背景に、金利は低下に転じました。さらに、2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動への懸念が強まり、2月後半から金融市場がリスク回避的となったことを受けて、金利は急速に低下しました。2020年半ばには、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景とした景気回復期待の高まりと拡張的な財政政策により、財政負担が高まることへの思惑から、金利は上昇に転じました。2022年に入ると、ウクライナ侵攻に伴う対ロシア制裁などにより商品市況が高止まりし、期待インフレ率が上昇したことも、さらなる金利上昇につながりました。11月以降は、CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下した局面で、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まった際に金利が低下する場面もありましたが、2023年5月から8月にかけて、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に金利は上昇し、償還期末を迎えました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2013.9.27～2023.9.8)

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

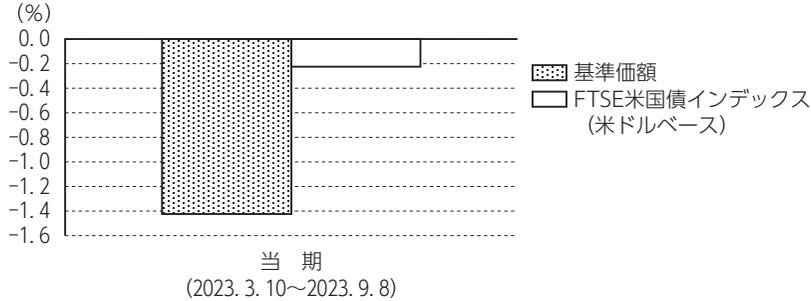
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当たり、第1期60円、第2期70円、第3期~第4期各100円、第5期110円、第6期100円、第7期90円、第8期110円、第9期60円、第10期~第11期各80円、第12期100円、第13期90円、第14期80円、第15期60円、第16期70円、第17期50円、第18期70円、第19期50円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 11～2023. 9. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0. 405%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 655円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0. 191)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	31	0. 410	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

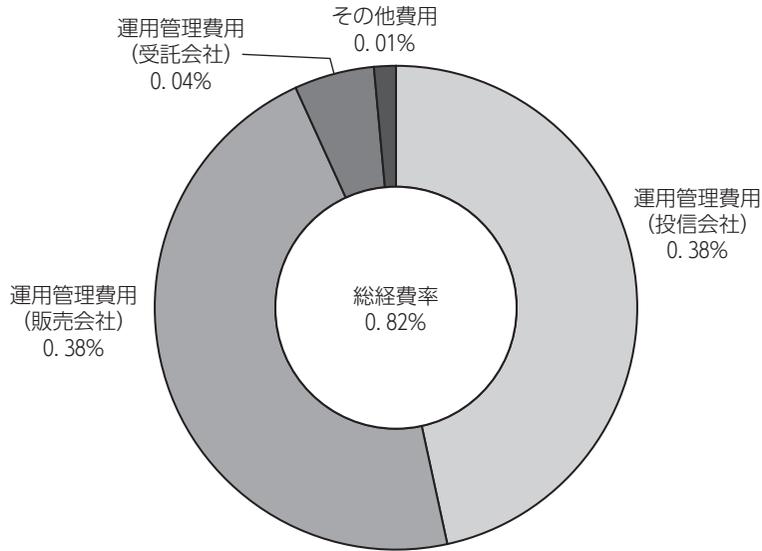
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月11日から2023年9月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	—	—	2,363,477	3,845,808

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千口
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	2,363,477

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年9月8日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,302,360	100.0
投資信託財産総額	3,302,360	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月8日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,302,360,972円
コール・ローン等	3,302,360,972
(B) 負債	14,332,363
未払信託報酬	14,314,168
未払利息	18,195
(C) 純資産総額 (A - B)	3,288,028,609
元本	4,378,489,001
償還差損益金	△ 1,090,460,392
(D) 受益権総口数	4,378,489,001口
1万口当り償還価額 (C/D)	7,509円51銭

\* 期首における元本額は4,602,264,030円、当作成期間中における追加設定元本額は23,349,971円、同解約元本額は247,125,000円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は7,509円51銭です。

\* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,090,460,392円です。

### ■損益の状況

当期 自 2023年3月11日 至 2023年9月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 158,562円
受取利息	1,000
支払利息	△ 159,562
(B) 有価証券売買損益	△ 33,117,878
売買益	360,245,091
売買損	△ 393,362,969
(C) 信託報酬等	△ 14,325,274
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 47,601,714
(E) 前期繰越損益金	△ 840,231,297
(F) 追加信託差損益金	△ 202,627,381
(配当等相当額)	( 42,471,428)
(売買損益相当額)	(△ 245,098,809)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,090,460,392
償還差損益金 (G)	△ 1,090,460,392

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年9月8日		資産総額	3,302,360,972円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	14,332,363円
				純資産総額	3,288,028,609円
受益権口数	500,000口	4,378,489,001口	4,377,989,001口	受益権口数	4,378,489,001口
元本額	500,000円	4,378,489,001円	4,377,989,001円	1単位当り償還金	7,509円51銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,445,777,513	3,429,320,420	9,952	60	0.60
第2期	4,803,817,349	4,790,384,193	9,972	70	0.70
第3期	9,215,029,292	9,219,324,510	10,005	100	1.00
第4期	10,131,943,844	10,095,342,066	9,964	100	1.00
第5期	4,612,395,026	4,588,219,273	9,948	110	1.10
第6期	5,813,158,574	5,760,869,164	9,910	100	1.00
第7期	6,182,219,736	5,829,096,556	9,429	90	0.90
第8期	5,874,547,796	5,585,419,353	9,508	110	1.10
第9期	7,539,467,631	6,828,210,310	9,057	60	0.60
第10期	7,156,785,730	6,380,195,417	8,915	80	0.80
第11期	6,737,238,238	6,014,047,457	8,927	80	0.80
第12期	6,768,013,423	6,184,658,957	9,138	100	1.00
第13期	5,872,383,380	5,540,726,591	9,435	90	0.90
第14期	5,496,619,189	5,131,040,956	9,335	80	0.80
第15期	5,425,986,816	4,883,844,992	9,001	60	0.60
第16期	5,348,533,194	4,816,807,566	9,006	70	0.70
第17期	4,651,338,083	4,003,879,622	8,608	50	0.50
第18期	4,571,312,984	3,646,103,871	7,976	70	0.70
第19期	4,602,264,030	3,506,111,119	7,618	50	0.50

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	7,509円51銭

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 米国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2021年9月10日)	11,059	90	2.1	13,836	3.4	98.3	—	994
17期末(2022年3月10日)	11,169	90	1.8	13,978	1.0	98.3	—	1,004
18期末(2022年9月12日)	12,841	110	16.0	15,913	13.8	91.9	—	540
19期末(2023年3月10日)	11,915	90	△ 6.5	14,889	△ 6.4	98.2	—	501
償還(2023年9月8日)	12,637.42	—	6.1	16,057	7.8	—	—	205

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

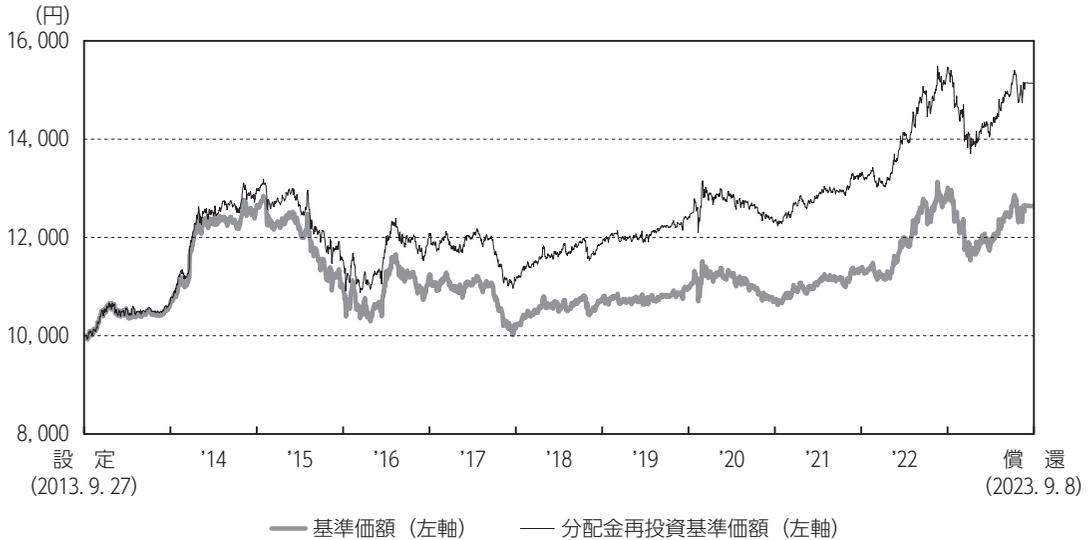
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：12,637円42銭（既払分配金2,020円）

騰落率：51.3%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことはマイナス要因となりましたが、円安米ドル高の効果が大きなプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 3月10日	11,915	—	14,889	—	98.2	—
3月末	11,963	0.4	14,957	0.5	97.5	—
4月末	12,071	1.3	15,093	1.4	97.4	—
5月末	12,482	4.8	15,584	4.7	97.8	—
6月末	12,838	7.7	16,061	7.9	98.4	—
7月末	12,473	4.7	15,581	4.6	98.2	—
8月末	12,641	6.1	16,069	7.9	—	—
(償還) 2023年 9月 8日	12,637.42	6.1	16,057	7.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2013. 9. 27 ~ 2023. 9. 8)

### ■ 米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念やギリシャの政局不安などから市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2016年8月に入ると、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことなどから市場の利上げ期待が高まり、その後も利上げの実施とともに金利は上昇基調で推移しましたが、2018年11月以降は、世界経済の減速懸念などを背景に、金利は低下に転じました。さらに、2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動への懸念が強まり、2月後半から金融市場がリスク回避的となったことを受けて、金利は急速に低下しました。2020年半ばには、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景とした景気回復期待の高まりと拡張的な財政政策により、財政負担が高まることへの思惑から、金利は上昇に転じました。2022年に入ると、ウクライナ侵攻に伴う対ロシア制裁などにより商品市況が高止まりし、期待インフレ率が上昇したことも、さらなる金利上昇につながりました。11月以降は、CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下した局面で、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まった際に金利が低下する場面もありましたが、2023年5月から8月にかけて、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に金利は上昇し、償還期末を迎えました。

### ■ 為替相場

米ドル対円為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から一進一退の推移となりましたが、2013年11月以降は、好調な米国経済指標の発表が相次いだことなどから、円安米ドル高傾向となりました。さらに、2014年後半以降は、日銀の追加金融緩和を受けて、米ドルは円に対して大きく上昇（円安）しました。2016年に入ると、世界的な株安や原油価格の下落が進行し市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、米ドルは対円で下落（円高）しましたが、11月には、大統領選挙が実施されトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策への期待を背景とした株価上昇など市場のリスク回避姿勢が後退し、円安米ドル高が進行しました。その後一時的に米ドルが対円で下落する場面はあったものの、おおむね1米ドル110円前後での推移が続きました。しかし2019年5月にトランプ政権が突如対中関税率の引き上げを発表すると、市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動へ

の懸念の強まりなどから急激に円高米ドル安が進みました。2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・上下両院を制したことから、市場のリスク選好姿勢が高まり米ドル円は上昇に転じ、さらに2022年もFOMC（米国連邦公開市場委員会）において連続で利上げが実施されたことなどから、米ドルは対円で大きく上昇しました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が上昇するとともに円高米ドル安が進行しましたが、2023年2月以降は、日米の金利差が再び意識されて円安米ドル高に転じ、償還期末を迎えました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2013.9.27～2023.9.8)

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

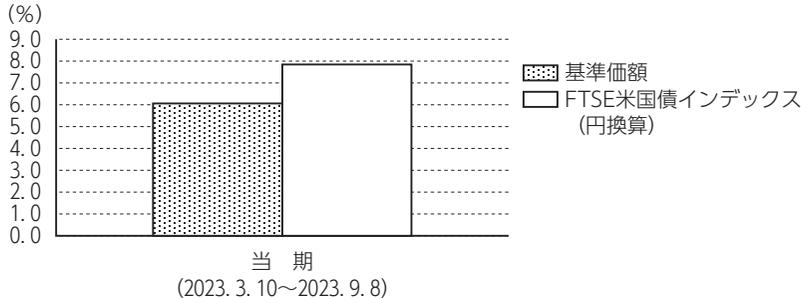
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当たり、第1期60円、第2期100円、第3期～第4期各140円、第5期～第6期各130円、第7期120円、第8期110円、第9期90円、第10期120円、第11期～第13期各110円、第14期90円、第15期80円、第16期～第17期各90円、第18期110円、第19期90円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 11~2023. 9. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.405%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,376円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.191)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	51	0.409	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

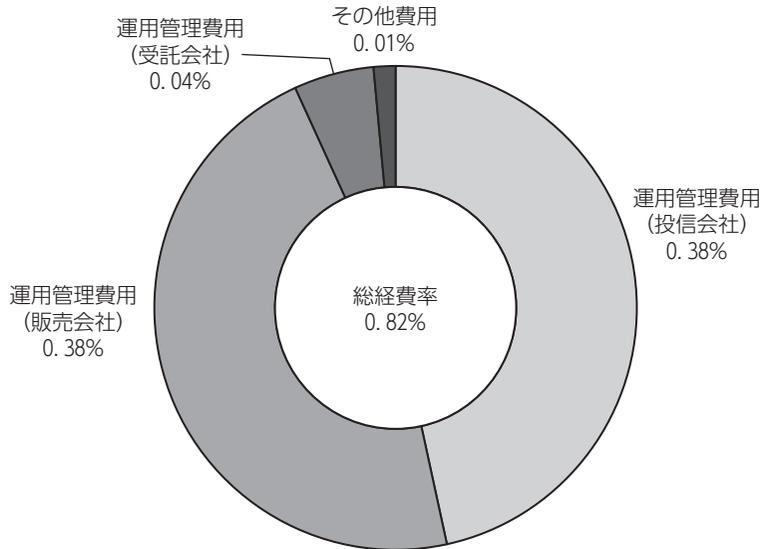
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月11日から2023年9月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	—	—	325,355	525,116

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千口
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	325,355

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月8日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	206,683	100.0
投資信託財産総額	206,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月8日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	206,683,767円
コール・ローン等	206,683,767
(B) 負債	1,495,199
未払信託報酬	1,494,062
未払利息	1,137
(C) 純資産総額 (A - B)	205,188,568
元本	162,365,819
償還差損益金	42,822,749
(D) 受益権総口数	162,365,819口
1万口当り償還価額 (C / D)	12,637円42銭

\* 期首における元本額は420,587,091円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は258,221,272円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,637円42銭です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月11日 至 2023年9月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,260円
受取利息	133
支払利息	△ 9,393
(B) 有価証券売買損益	13,234,275
売買益	26,508,361
売買損	△ 13,274,086
(C) 信託報酬等	△ 1,494,062
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,730,953
(E) 前期繰越損益金	8,652,325
(F) 追加信託差損益金	22,439,471
(配当等相当額)	( 21,116,478)
(売買損益相当額)	( 1,322,993)
(G) 合計 (D + E + F)	42,822,749
償還差損益金 (G)	42,822,749

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年9月8日		資産総額	206,683,767円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	1,495,199円
				純資産総額	205,188,568円
受益権口数	500,000口	162,365,819口	161,865,819口	受益権口数	162,365,819口
元本額	500,000円	162,365,819円	161,865,819円	1単位当り償還金	12,637円42銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,889,465,338	1,980,843,799	10,484	60	0.60
第2期	3,238,667,057	3,494,278,107	10,789	100	1.00
第3期	4,527,971,961	5,598,743,913	12,365	140	1.40
第4期	5,828,563,660	7,113,543,467	12,205	140	1.40
第5期	6,139,686,390	7,086,611,320	11,542	130	1.30
第6期	5,717,570,958	5,990,739,069	10,478	130	1.30
第7期	6,590,913,330	7,394,208,665	11,219	120	1.20
第8期	6,299,746,793	6,787,164,874	10,774	110	1.10
第9期	3,977,010,533	4,046,926,563	10,176	90	0.90
第10期	3,592,248,999	3,766,905,171	10,486	120	1.20
第11期	3,507,248,999	3,735,829,567	10,652	110	1.10
第12期	3,107,248,999	3,335,512,099	10,735	110	1.10
第13期	2,220,587,091	2,398,393,396	10,801	110	1.10
第14期	2,399,099,138	2,651,252,449	11,051	90	0.90
第15期	2,399,099,138	2,618,713,686	10,915	80	0.80
第16期	899,099,138	994,336,801	11,059	90	0.90
第17期	899,099,138	1,004,227,989	11,169	90	0.90
第18期	420,587,091	540,074,955	12,841	110	1.10
第19期	420,587,091	501,126,880	11,915	90	0.90

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	12,637円42銭

# ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

## 運用報告書 繰上償還 (償還日 2023年9月7日)

(作成対象期間 2023年3月11日～2023年9月7日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

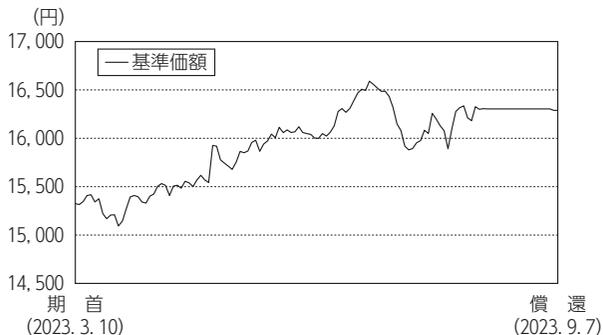
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年 月 日	基準 価 額		FTSE 米国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率		債 券 先物比率	
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%	%	%
(期首) 2023年 3月10日	15,325	—	14,889	—	98.7	—	—	—
3月末	15,394	0.5	14,957	0.5	97.9	—	—	—
4月末	15,543	1.4	15,093	1.4	97.8	—	—	—
5月末	16,087	5.0	15,584	4.7	98.1	—	—	—
6月末	16,555	8.0	16,061	7.9	98.1	—	—	—
7月末	16,097	5.0	15,581	4.6	97.8	—	—	—
8月末	16,303	6.4	16,069	7.9	—	—	—	—
(償還) 2023年 9月 7日	16,288.70	6.3	16,123	8.3	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：16,288円70銭 騰落率：62.9%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことはマイナス要因となりましたが、円安米ドル高の効果が大きなプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○米国債券市況

米国金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念やギリシャの政局不安などから市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、金利は低下 (債券価格は上昇) しました。2016年8月に入ると、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことなどから市場の利上げ期待が高まり、その後も利上げの実施とともに金利は上昇基調で推移しましたが、2018年11月以降は、世界経済の減速懸念などを背景に、金利は低下に転じました。さらに、2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動への懸念が強まり、2月後半から金融市場がリスク回避的となったことを受けて、金利は急速に低下しました。2020年半ばには、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景とした景気回復期待の高まりと拡張的な財政政策により、財政負担が高まることへの思惑から、金利は上昇に転じました。2022年に入ると、ウクライナ侵攻に伴う対ロシア制裁などにより商品市況が高止まりし、期待インフレ率が上昇したことも、さらなる金利上昇につながりました。11月以降は、CPI (消費者物価指数) が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下した局面で、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まった際に金利が低下する場面もありましたが、2023年5月から8月にかけて、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に金利は上昇し、償還期末を迎えました。

○為替相場

米ドル対円為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から一進一退の推移となりましたが、2013年11月以降は、好調な米国経済指標の発表が相次いだことなどから、円安米ドル高傾向となりました。さらに、2014年後半以降は、日銀の追加金融緩和を受けて、米ドルは円に対して大きく上昇 (円安) しました。2016年に入ると、世界的な株安や原油価格の下落が進行し市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に、米ドルは対円で下落 (円高) しましたが、11月には、大統領選挙が実施されトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策への期待を背景とした株価上昇など市場のリスク回避姿勢が後退し、円安米ドル高が進行しました。その後一時的に米ドルが対円で下落する場面はあったものの、おおむね1米ドル110円前後での推移が続きました。しかし2019年5月にトランプ政権が突如対中関税率の引き上げを発表すると、市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動への懸念の強まりなどから急激に円高米ドル安が進みました。2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・上下両院を制したこと、市場のリスク選好姿勢が高まり米ドル円は上昇に転じ、さらに2022年もFOMC (米国連邦公開市場委員会) において連続で利上げが実施されたことなどから、米ドルは対円で大きく上昇しました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が上昇するとともに円高米ドル安が進行しま

## ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

したが、2023年2月以降は、日米の金利差が再び意識されて円安米ドル高に転じ、償還期末を迎えました。

### ◆信託期間中の運用方針

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

### ◆信託期間中のポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 ( 2)
(その他)	( 0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2023年3月11日から2023年9月7日まで)

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 4,403	千アメリカ・ドル 34,229 ( 229)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2023年3月11日から2023年9月7日まで)

当 付		金 額	期 付		金 額
買 銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	210,815	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.25% 2031/8/15	254,024
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2029/5/15	123,649	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.125% 2025/8/15	224,777
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	114,655	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	210,597
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	112,476	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.875% 2032/5/15	209,724
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2031/5/15	53,921	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	207,214
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	203,694
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/5/15	202,449
			UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.5% 2033/2/15	200,614
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2029/8/15	197,703
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2023/8/15	195,333

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2023年9月7日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	213,174	100.0
投資信託財産総額	213,174	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月7日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	213,174,993円
コール・ローン等	213,174,993
(B) 負債	426
未払利息	426
(C) 純資産総額 (A - B)	213,174,567
元本	130,872,695
償還差損益金	82,301,872
(D) 受益権総口数	130,872,695口
1万口当り償還価額 (C / D)	16,288円70銭

\* 期首における元本額は2,688,833,094円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,557,960,399円です。

\* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ米国国債ファンド - ラダー10 - (為替ヘッジあり) 123,280,759円  
 ダイワ米国国債ファンド - ラダー10 - (為替ヘッジなし) 7,591,936円

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は16,288円70銭です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月11日 至 2023年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,586,141円
受取利息	39,635,336
支払利息	△ 49,195
(B) 有価証券売買損益	211,202,421
売買益	237,918,680
売買損	△ 26,716,259
(C) その他費用	△ 389,969
(D) 当期損益金 (A + B + C)	250,398,593
(E) 前期繰越損益金	1,431,692,880
(F) 解約差損益金	△ 1,599,789,601
(G) 合計 (D + E + F)	82,301,872
償還差損益金 (G)	82,301,872

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。